

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	-----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	教育施設課長 松本 洋子	電話番号	0852-22-5909
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	普通高校等情報教育機器整備事業		
目的	(1) 対象	県立学校の児童・生徒	
	(2) 意図	情報化に対応した学校教育を受けることができるようにするために	
事業概要	県立学校の児童・生徒が、学校で情報教育を受けられるようにするため、必要な機器、ネットワークを整備する。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
				教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（普通高校、特別支援学校）	目標値		7.00	7.00	
		児童・生徒数÷台数	実績値	5.30	5.70	5.70	6.00		
			達成率		118.60	118.60	114.30		%
	指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
				目標値		0.00	0.00		
			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	85,423	80,001
うち一般財源(千円)	85,423	80,001

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

普通高校・特別支援学校とも、生徒数の増減はあったが、1台当たりの生徒数は維持している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

老朽化したシステムの更新を計画的に行うことにより、学校での情報教育については、円滑に進めることができました。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

国の第2期教育振興基本計画等においては、情報教育以外の授業でもICTを活用した教育の推進による新たな学びの実現を求めている。対応するためには教育環境の整備について検討が必要。

②困っている状況が発生している「原因」

新たな学びの実現のためには協働型や双方向型などの多様な教育環境を求められている。

③原因を解消するための「課題」

現状整備している情報機器では、ICT機器の普通教室利用などの新たな教育環境に対応出来ない。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

従来の機器を計画的に更新していく一方で、ICTを活用した教育のあり方と必要となる機器や周辺環境について、関係課と連携して検討していく。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）